

## 平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プラップジャパン

コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉田 敏

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 泉 隆

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

TEL 03-3486-6831

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	1,871	△8.7	158	△28.7	92	△52.3	44	△57.8
20年8月期第2四半期	2,050	△1.0	222	16.0	194	△8.6	106	△13.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年8月期第2四半期	9.70	—
20年8月期第2四半期	22.81	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年8月期第2四半期	3,104	2,183	69.3	467.36
20年8月期	3,371	2,260	66.2	482.86

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 2,150百万円 20年8月期 2,230百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年8月期	—	0.00	—	17.00	17.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,546	2.7	520	8.7	494	5.5	275	11.6	59.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )  
[(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
[(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
[(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |            |             |            |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年8月期第2四半期 | 4,679,010株 | 20年8月期      | 4,679,010株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年8月期第2四半期 | 78,480株    | 20年8月期      | 58,780株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年8月期第2四半期 | 4,619,039株 | 20年8月期第2四半期 | 4,653,990株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な景気低迷の影響を受け、円高による輸出企業等の急激な収益低下、それに伴う雇用情勢の悪化、企業の資金繰り悪化など、急速な景気後退局面を迎えております。

PR業界は、PR会社の認知度向上により、企業や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として捉え、広報会社を採用する傾向が高まり、市場規模も広がりを見せております。しかしながら、景気低迷による先行きの不透明感などから、企業や行政機関等の広告予算削減より緩やかではあるものの広報予算の支出も、より慎重な姿勢になっております。

このような環境の下、当社グループは既存顧客の営業深耕を進め、契約外の新たな個別プロジェクトの受注を獲得しております。また、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなど営業活動の強化に努めた他、高付加価値業務の広報戦略立案業務、メディアトレーニング業務、危機管理対応業務、M&Aコミュニケーション関連業務といったコンサルティング中心の業務分野での受注獲得に注力してまいりました。

海外（中国）においても日本の大手上場企業の広報支援業務を手がける北京普樂普公共関係顧問有限公司（略称：プラップチャイナ）が通常の実業業務に加え、危機管理対応業務などの受注獲得を進めており、日本企業向けに中国での危機管理対応事例についてのセミナーを実施するなどして、営業活動を実施したほか、日本からの出向社員を増強し、規模拡大を図っております。

さらに当社グループは、利益率の高いコンサルティング業務の受注や景気後退局面に強い消費財・食品等の業態の既存顧客から派生したコミュニケーション業務やイベント業務等の受注などで堅調な推移となりました。しかしながら、一方で一部顧客の予算削減による受注額の縮小、既存顧客の契約継続の見直しによる活動終了、予定業務の中止などの影響もありました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,871百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は158百万円（前年同期比28.7%減）、経常利益は92百万円（前年同期比52.3%減）、第2四半期純利益は44百万円（前年同期比57.8%減）となりました。なお、営業外費用として投資有価証券評価損69百万円を計上しております。

また、当社の成長戦略の一環として株式会社旭エージェンシーの連結子会社化について公表（平成21年1月27日）いたしました。連結業績への計上は第3四半期以降となります。

部門別の概況は次の通りです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第2四半期連結累計期間は、新規レギュラークライアントとして、外資系製薬会社、公営競技団体、大手不動産企業、大手鉄道会社、公益法人、政府系経済開発団体、資産運用会社、エンターテインメント企業、大手食品メーカー、学習支援会社、精密機器メーカー、理容品メーカー、ホテル、不動産関連ファンドを獲得しました。また、メディアトレーニング業務、危機管理対応、IRやM&A対応業務などコンサルティング中心の業務分野の受注も堅調に推移しました。しかしながら、顧客の予算削減による受注額の縮小、既存顧客の活動終了、予定業務が中止になるなどの影響により減収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は1,670百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第2四半期連結累計期間は、主に外資系製薬会社、外資系食品会社、老人介護関連の財団法人、IT系コンサルティング企業、高級不動産開発企業、外国政府系農産物貿易事務所、外食企業、教育関連財団法人などから、新規のイベント業務及び編集制作業務が受注できたものの、既存クライアントからの受注であるイベント業務及び編集制作業務がクライアントの予算見直しなどにより、受注額の縮小や予定業務が中止になるなどの影響により減収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、200百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①財政状態の変動状況

#### （流動資産）

当第2四半期連結累計期間末における流動資産の残高は、2,424百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ2百万円の増加となりました。これは、有価証券が47百万円減少、たな卸資産が75百万円減少、未収入金が53百万円減少したものの、売上債権の回収等にもなう現金預金が188百万円増加したことが主な要因であります。

#### （固定資産）

当第2四半期連結累計期間末における固定資産の残高は、679百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ39百万円の増加となりました。これは、差入保証金が35百万円減少したものの、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券が19百万円増加、長期性預金が27百万円増加、繰延税金資産が26百万円増加したことが主な要因であります。

#### （流動負債）

当第2四半期連結累計期間末における流動負債の残高は、541百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ21百万円の減少となりました。これは、主に未払費用が18百万円増加したものの、仕入債務が11百万円減少、未払法人税等が36百万円減少したことが要因であります。

#### （固定負債）

当第2四半期連結累計期間末における固定負債の残高は、378百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ7百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金の増加によるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、2,183百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ56百万円の増加となりました。これは、主に自己株式の取得による6百万円の支出とその他有価証券評価差額金35百万円の計上により減少したものの、利益剰余金が106百万円増加したことが主な要因であります。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額111百万円、配当金の支払いによる支出額78百万円、仕入債務の減少額92百万円、たな卸資産の増加額56百万円、投資有価証券等の取得による支出額38百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益92百万円及び売上債権の減少額113百万円、投資有価証券評価損69百万円等の要因により、前第2四半期連結累計期間末に比べ211百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は1,467百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、主に税金等調整前四半期純利益92百万円及び売上債権の減少額113百万円、投資有価証券評価損69百万円等の要因により増加したものの、法人税等の支払額111百万円、たな卸資産の増加額56百万円、仕入債務の減少額92百万円が計上されたことなどにより、23百万円(前年同期は使用した資金242百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、主に出資金の払込による支出11百万円、投資有価証券等の取得による支出額38百万円が生じたことにより、56百万円(前年同期は使用した資金164百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払額78百万円、自己株式の取得による支出額6百万円が生じたことにより、95百万円(前年同期は使用した資金110百万円)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期の業績予想につきましては、投資有価証券に関して評価損を計上したものの、当第2四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、現時点において平成20年10月16日に公表した「平成21年8月期決算短信」の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定してものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ③経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

###### ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ⑤税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第2四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第2四半期連結累計期間から適用しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

④「在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算基準」在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第2四半期連結会計期間において為替相場が急激に変動したため、当第2四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、為替相場の急激な変動による期間損益への影響を回避し、在外子会社の業績に対してより適正な期間損益計算を実施し、連結財務諸表に反映させるために行うものであります。これにより、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は20百万円、営業利益は3百万円、経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は3百万円それぞれ増加しております。また、第1四半期連結会計期間は従来の方法により円貨に換算しているため、変更後の方法により円貨に換算した場合と比べて、売上高は1百万円、営業利益は0百万円、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は0百万円それぞれ少なく計上されております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602	1,789
受取手形及び売掛金	541	655
有価証券	57	95
たな卸資産	105	49
繰延税金資産	43	40
その他	77	41
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,424	2,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39	43
車両運搬具（純額）	3	4
その他（純額）	33	38
有形固定資産合計	77	86
無形固定資産		
のれん	1	1
借地権	0	0
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	141	192
差入保証金	208	208
繰延税金資産	186	165
その他	69	53
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	600	613
固定資産合計	679	701
資産合計	3,104	3,371

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231	324
未払法人税等	40	113
未成業務受入金	64	59
賞与引当金	55	57
その他	149	172
流動負債合計	541	727
固定負債		
退職給付引当金	95	93
役員退職慰労引当金	283	290
固定負債合計	378	384
負債合計	920	1,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,420	1,454
自己株式	△63	△56
株主資本合計	2,202	2,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	△12
為替換算調整勘定	△7	0
評価・換算差額等合計	△52	△12
少数株主持分	33	29
純資産合計	2,183	2,260
負債純資産合計	3,104	3,371

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	1,871
売上原価	1,338
売上総利益	532
販売費及び一般管理費	373
営業利益	158
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	1
その他	1
営業外収益合計	5
営業外費用	
為替差損	1
投資有価証券評価損	69
その他	0
営業外費用合計	71
経常利益	92
特別損失	
有形固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	92
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等合計	37
少数株主利益	10
四半期純利益	44

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	995
売上原価	707
売上総利益	287
販売費及び一般管理費	187
営業利益	100
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	1
その他	0
営業外収益合計	3
営業外費用	
為替差損	△0
投資有価証券評価損	13
その他	0
営業外費用合計	14
経常利益	89
税金等調整前四半期純利益	89
法人税、住民税及び事業税	35
法人税等合計	35
少数株主利益	5
四半期純利益	48

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	92
減価償却費	10
のれん償却額	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△4
固定資産除却損	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	69
売上債権の増減額 (△は増加)	113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92
その他	△42
小計	82
利息及び配当金の受取額	4
法人税等の支払額	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△7
有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△38
投資有価証券の売却による収入	4
出資金の払込による支出	△11
有形固定資産の取得による支出	△3
貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△78
少数株主への配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189
現金及び現金同等物の期首残高	1,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 (平成20年8月期第2四半期)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		2,050 100.0
II 売上原価		1,455 71.0
売上総利益		595 29.0
III 販売費及び一般管理費		372 18.1
営業利益		222 10.9
IV 営業外収益		
1 受取利息	8	
2 受取配当金	1	
3 投資有価証券売却益	14	
4 その他	1	26 1.2
V 営業外費用		
1 為替差損	1	
2 自己株式手数料	0	
3 投資有価証券評価損	52	
4 その他	0	53 2.6
経常利益		194 9.5
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	0	0 0.0
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	0	0 0.0
税金等調整前 四半期純利益		194 9.5
法人税、住民税 及び事業税	76	
法人税等調整額	3	80 3.9
少数株主利益		8 0.4
四半期純利益		106 5.2

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 連結累計期間 (平成20年8月期 第2四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前 中間(当期)純利益	194
減価償却費	11
のれん償却費	0
退職給付引当金の増減額	2
役員退職慰労引当金の 増減額	6
賞与引当金の増減額	2
貸倒引当金の増減額	5
受取利息及び配当金	△10
固定資産売却益	△0
固定資産除却損	0
投資有価証券売却益	△14
投資有価証券評価損	52
売上債権の増減額	255
たな卸資産の増減額	△107
仕入債務の増減額	△395
その他	△77
小計	△74
利息及び配当金の受取額	10
法人税等の支払額	△178
営業活動による キャッシュ・フロー	△242

	前第2四半期 連結累計期間 (平成20年8月期 第2四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる 支出	△7
預け金の預入による支出	△12
有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の取得に よる支出	△200
投資有価証券の売却に よる収入	61
投資有価証券の償還に よる収入	100
有形固定資産の取得に よる支出	△2
有形固定資産の売却に よる収入	0
貸付による支出	△5
貸付金の回収による収入	0
敷金保証金の差入れによる 支出	△98
投資活動による キャッシュ・フロー	△164
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△41
配当金の支払額	△68
財務活動による キャッシュ・フロー	△110
IV 現金及び現金同等物に係る換 算額	△2
V 現金及び現金同等物の増減額	△520
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	1,776
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,255

(3) 外注、受注及び販売の状況

① 外注実績

当第2四半期連結累計期間における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	306	74.6
クリエイティブサービス部門	116	81.1
合計	422	76.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	1,382	82.3	702	90.7
クリエイティブサービス部門	480	204.3	531	94.1
合計	1,862	97.2	1,233	92.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	1,670	91.2
クリエイティブサービス部門	200	92.0
合計	1,871	91.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。